

平成21年1月期 第1四半期財務・業績の概況

上場会社名 株式会社デジタルデザイン

(URL <http://www.d-d.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長
責任者役職 経営管理グループ長

氏名 寺井 和彦
氏名 佐藤真由美

平成 20 年 6 月 20 日

(コード番号: 4764 大証ヘラクレス)

(TEL: (06) 6363 — 2322)

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年1月期第1四半期の連結業績 (平成20年2月1日 ~ 平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年1月期第1四半期	46(—)	△50(—)	△49(—)	△50(—)
20年1月期第1四半期	—	—	—	—
(参考)20年1月期	—	—	—	—

(注) 平成20年1月期第1四半期及び平成20年1月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期第1四半期	△1,861 65	—
20年1月期第1四半期	—	—
20年1月期	—	—

(注) 平成20年1月期第1四半期及び平成20年1月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期第1四半期	1,041	1,012	97.1	37,607 25
20年1月期第1四半期	—	—	—	—
20年1月期	—	—	—	—

(注) 平成20年1月期第1四半期及び平成20年1月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期第1四半期	△39	15	—	777
20年1月期第1四半期	—	—	—	—
20年1月期	—	—	—	—

(注) 平成20年1月期第1四半期及び平成20年1月期については、連結財務諸表を作成していないため、実績数値を表示しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
20年1月期第1四半期	—	—
21年1月期第1四半期	—	—

3. 平成21年1月期の連結業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当社は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概要を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要(平成20年2月1日～平成20年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期第1四半期	42(△25.0)		△21(—)		△20(—)		△21(—)	
20年1月期第1四半期	56(△69.5)		△3(—)		△2(—)		△3(—)	
20年1月期	188		△48		△45		△232	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
21年1月期第1四半期	△796	55
20年1月期第1四半期	△116	66
20年1月期	△8,629	21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期第1四半期	1,081		1,057		97.7	39,284	34	
20年1月期第1四半期	1,337		1,307		97.7	48,591	44	
20年1月期	1,103		1,078		97.7	40,081	98	

6. 平成21年1月期の個別業績予想(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

当社は売上ならびに各費用項目に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概要を開示することとし、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

[定性的情報・財務情報等]

平成 20 年 1 月期第 1 四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしておりません。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などによる製造業を中心とした企業収益への悪化や米国サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に伴う株式市況の低迷など、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような環境の下、当企業集団は収益確保のため、事業再編の取り組みに注力し、従来のデータ通信を中心とした情報サービス事業に加え、新規事業として、子会社である株式会社ディーキューブにおいて、不動産仲介および住宅販売代理等の事業を、株式会社インテラ・ブレーションにおいて、薬剤および診療分析など新たな付加価値創造を伴う情報提供サービス事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間におきましては、誠に遺憾ながら、売上高46百万円、営業損失50百万円、経常損失49百万円、四半期純損失50百万円となりました。

<事業の種類別セグメント>

単位:千円

区分	21年1月期第1四半期	
	金額	構成比
情報サービス事業	42,680	92.4%
不動産仲介事業	2,570	5.6%
診療分析データ提供サービス事業	915	2.0%
合計	46,166	100.0%

(情報サービス事業)

データ通信を中心とした情報サービス事業におきましては、WAN環境でのファイルアクセスにおいて30%-80%のアクセス時間の短縮を実現する新製品「CIFSアクセラレータ」を投入するとともに、ビジネスパートナーとの協業強化施策、顧客接点増加施策、既存顧客深掘施策などを図り、事業プロセスを見直してまいりました。

当第1四半期連結会計期間におきましては、上記施策が売上に繋がるまで時間を要しており、売上高42百万円となりました。

今後、ビジネスパートナー製品との組合せによる自社ソフトウェアの再販を強化するとともに、自社ソフトウェア及び他社製品を利用したSI事業の体制を立上げ、新たな収益源を確保してまいります。

(不動産仲介事業)

不動産仲介および住宅販売代理等の事業展開を目指している株式会社ディーキューブでは、事業開始から間もないとは言え、昨今の経済情勢の急激な悪化に伴って、事業方針の転換を余儀なくされております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、不動産販売代理業において受託物件への見込み客の誘致には至ったものの、他社物件の想定以上の値崩れとローン審査の厳格化等により、販売につながらない事象が発生いたしました結果、売上高2百万円となりました。

また、内装工事・リニューアル事業については、昨今の建設業界の急激な受注悪化を踏まえ、早期の経営自立が見込める事業モデルへの事業転換が不可避との判断から、事業立上げを中止いたしました。

今後、優良不動産のリノベーション事業を含めた不動産仲介業を、収益事業の柱と位置づけ、収益拡大に取組んでまいります。

(診療分析データ提供サービス事業)

株式会社インテラ・ブレーンが提供する診療分析データサービス事業をとりまく環境は、医薬品の開発コストは増加傾向にある一方、ジェネリック薬品との競合とともに、製品のライフサイクルは短縮傾向にあり、当社が提供する診療分析データに基づいた的確な市場把握は、製薬企業にとって営業戦略構築時の判断に影響を与えるものであると考えております。

当第 1 四半期連結会計期間において、医療機能評価データの販売および診療分析データの販売開始を予定しておりましたが、評価分析用データの整備に予想を上回る時間を要したため、コンサルティングのみの受注となり、売上高 915 千円となりました。

今後、上記の評価分析データを効率的に販売するため、営業プロセスにおけるクロージング力の強化に努め、早期収益化を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

平成 20 年 1 月期第 1 四半期につきましては、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較はしていません。(以下、「(3) キャッシュ・フローの状況」まで同じ)

資産の変動について

現金及び預金は 777,314 千円、売掛金は、21,486 千円となりました。

負債の変動について

未払金は5,800千円となりました。

資本の変動

純資産は、1,012,011千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の減少が 39,311 千円となったため、資金は当第 1 四半期連結会計期間末には 777,314 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 39,311 千円となりました。主な要因は税引前当期純損失が 49,217 千円となったことに加え、仕入債務の減少額が 13,105 千円となるなどの減少がありましたため、営業活動の結果、資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は 15,979 千円となりました。これは主に長期貸付金の回収 9,225 千円および差入保証金の減少 8,712 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において財務活動はありませんでした。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1	現金及び預金		777,314	
2	売掛金		21,486	
3	たな卸資産		407	
4	その他		58,607	
	貸倒引当金		△283	
	流動資産合計		857,532	82.3
II 固定資産				
1 有形固定資産				
	(1)建物及び構築物	4,066		
	減価償却累計額	1,618	2,448	
	(2)工具器具備品	12,351		
	減価償却累計額	10,812	1,538	
	有形固定資産合計		3,986	0.4
2 無形固定資産				
	(1)ソフトウェア		6,448	
	(2)ソフトウェア仮勘定		20,364	
	(3)のれん		6,875	
	(4)その他		5,958	
	無形固定資産合計		39,647	3.8
3 投資その他の資産				
	(1)投資有価証券		13,284	
	(2)固定化営業債権		69,053	
	(3)保険積立金		95,715	
	(4)長期未収入金		1,189,594	
	(5)その他		20,006	
	貸倒引当金		△1,246,982	
	投資その他の資産合計		140,671	13.5
	固定資産合計		184,306	17.7
	資産合計		1,041,838	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		未払金	5,800
2		未払法人税等	2,032
3		その他	21,994
		流動負債合計	29,827 2.9
		負債合計	29,827 2.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	1,119,605 107.5
2		資本剰余金	1,348,605 129.4
3		利益剰余金	△1,456,170 △139.8
		株主資本合計	1,012,040 97.1
II 評価・換算差額等			
1		その他有価証券差額金	△29 △0.0
		評価・換算差額等合計	△29 △0.0
		純資産合計	1,012,011 97.1
		負債純資産合計	1,041,838 100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			46,166	100.0
II 売上原価			17,246	37.4
売上総利益			28,920	62.6
III 販売費及び一般管理費	※1		79,073	171.2
営業損失			50,152	△108.6
IV 営業外収益				
1 受取利息		857		
2 雑収入		347	1,204	2.6
V 営業外費用				
1 雑損失		269	269	0.6
經常損失			49,217	△106.6
税金等調整前四半期 純損失			49,217	△106.6
法人税、住民税及び事業税		879	879	1.9
四半期純損失			50,097	△108.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年4月30日）

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606
四半期連結会計期間中の 変動額					
四半期純損失			△50,097	△50,097	△50,097
新規連結による 利益剰余金減少額			△16,468	△16,468	△16,468
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額（純額）				—	—
四半期連結会計期間中の 変動額合計	—	—	△66,565	△66,565	△66,565
平成20年4月30日残高	1,119,605	1,348,605	△1,456,170	△1,456,170	1,012,040

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	—	—	1,078,606
四半期連結会計期間中の 変動額			
四半期純損失			△50,097
新規連結による 利益剰余金減少額			△16,468
株主資本以外の項目の 四半期連結会計期間中の 変動額（純額）	△29	△29	△29
四半期連結会計期間中の 変動額合計	△29	△29	△66,595
平成20年4月30日残高	△29	△29	1,012,011

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△49,217
減価償却費		2,298
のれん償却額		361
貸倒引当金の増加額		77
受取利息及び受取配当金		△857
売上債権の減少額		2,873
仕入債務の減少額		△13,105
たな卸資産の減少額		64
その他		18,662
小計		△38,842
利息及び配当金の受取額		857
法人税等の支払額		△1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		△39,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△1,357
差入保証金の増加による支出		△600
差入保証金の減少による収入		8,712
長期貸付金の回収による収入		9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		
現金及び現金同等物の減少額		△23,331
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		24,443
VII 現金及び現金同等物の期首残高		
現金及び現金同等物の期首残高		776,202
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び現金同等物の期末残高		777,314

(5) 注記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社ディーキューブ および株式会社インタラ・ブレインの2 社であります。
2 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社及び関連会社がないため 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の四半期決算日は連結財務 諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法 原材料…移動平均法による原価法 (イ)有形固定資産 定率法 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用し、販売 用ソフトウェアについては、見込販売 数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年間)に基づく均等配分額とのい ずれか大きい額によっております。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率等 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
(4)重要なリース取引の処理方法 (5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	16,280千円
給料手当	28,353千円
支払手数料	10,769千円
減価償却費	292千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間増加株式 数(株)	当第1四半期連結 会計期間減少株式 数(株)	当第1四半期連結 会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在)	
現金及び預金勘定	777,314千円
現金及び現金同等物	777,314千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計年度
(自 平成20年2月1日
至 平成20年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,588	4,471	1,117

- ② 未経過リース料第1四半期末残高相当額等
未経過リース料第1四半期末残高相当額

1年以内	1,229千円
1年超	— 千円
合計	1,229千円

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	315千円
減価償却費相当額	279千円
支払利息相当額	17千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	63	△29

2. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,221

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。

2. 当第1四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

(単位:千円)

	情報サービス事業	不動産 仲介事業	診療分析データ 提供サービス事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,680	2,570	915	46,166	—	46,166
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,680	2,570	915	46,166	—	46,166
営業費用	34,298	21,756	10,045	66,100	30,218	96,319
営業利益	8,382	(19,185)	(9,130)	(19,934)	(30,218)	(50,152)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
情報サービス事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 SE支援サービス ソフトウェア受託開発
不動産仲介事業	不動産仲介及び販売代理
診療分析データ提供サービス事業	診療分析データの提供及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当第1四半期連結会計期間は30,366千円です。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)	
1株当たり純資産額	37,607円25銭
1株当たり四半期純損失金額	1,861円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
連結損益計算書上の四半期純損失金額	50,097千円
普通株式に係る四半期純損失金額	50,097千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総 会、平成17年4月26日定時株主総 会及び平成18年4月26日定時株主 総会決議の旧商法280条ノ21の規 定に基づく新株予約権（それぞれ 220個、309個、261個）

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)
該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

単位：千円

科 目	期 別		前第1四半期 会計期間末 (平成19年4月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成20年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%		
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金	952,883		744,818		776,202			
2. 売 掛 金	91,506		20,990		26,427			
3. た な 卸 資 産	10,018		407		472			
4. 未 収 還 付 法 人 税 等	—		51,603		50,684			
5. 未 収 還 付 消 費 税 等	—		—		14,880			
6. そ の 他	22,723		43,848		23,401			
貸 倒 引 当 金	△179		△282		△205			
流 動 資 産 合 計	1,076,950	80.5	861,385	79.6	891,862	80.8		
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物 ※1	3,168		2,448		2,594			
(2) 工 具 器 具 備 品 ※1	2,090		1,512		1,658			
有 形 固 定 資 産 合 計	5,259	0.4	3,961	0.4	4,252	0.4		
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	12,972		6,448		8,125			
(2) そ の 他	6,137		5,619		5,828			
無 形 固 定 資 産 合 計	19,109	1.4	12,067	1.1	13,954	1.3		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	79,706		13,284		13,313			
(2) 関 係 会 社 株 式	35,283		64,339		35,359			
(3) 保 険 積 立 金	95,715		95,715		95,715			
(4) 固 定 化 営 業 債 権	—		69,053		69,053			
(5) 長 期 未 収 入 金	1,189,594		1,189,594		1,189,594			
(6) そ の 他	26,004		19,406		37,343			
貸 倒 引 当 金	△1,189,657		△1,246,982		△1,246,982			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	236,647	17.7	204,411	18.9	193,397	17.5		
固 定 資 産 合 計	261,016	19.5	220,439	20.4	211,604	19.2		
資 産 合 計	1,337,967	100.0	1,081,825	100.0	1,103,466	100.0		

科 目	期 別		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成19年4月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金	68		—		322	
2. 未 払 法 人 税 等	1,941		1,929		—	
3. そ の 他	27,938		22,753		24,538	
流 動 負 債 合 計	29,948	2.2	24,683	2.3	24,860	2.3
II 固 定 負 債						
1. 繰 延 税 金 負 債	423		—		—	
固 定 負 債 合 計	423	0.1	—	—	—	—
負 債 合 計	30,372	2.3	24,683	2.3	24,860	2.3
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	1,119,605	83.7	1,119,605	103.5	1,119,605	101.4
2. 資 本 剰 余 金						
(1)資 本 準 備 金	1,348,605		1,348,605		1,348,605	
資 本 剰 余 金 合 計	1,348,605	100.7	1,348,605	124.6	1,348,605	122.2
3. 利 益 剰 余 金						
(1)そ の 他 利 益 剰 余 金						
特 別 償 却 準 備 金	621		—		—	
繰 越 利 益 剰 余 金	△1,161,153		△1,411,040		△1,389,604	
利 益 剰 余 金 合 計	△1,160,532	△86.7	△1,411,040	△130.4	△1,389,604	△125.9
株 主 資 本 合 計	1,307,678	97.7	1,057,170	97.7	1,078,606	97.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△83		△29		—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△83	△0.0	△29	△0.0	—	—
純 資 産 合 計	1,307,595	97.7	1,057,141	97.7	1,078,606	97.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,337,967	100.0	1,081,825	100.0	1,103,466	100.0

(2) 四半期損益計算書

単位：千円

科 目	前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年4月30日〕			当第1四半期会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年4月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高		56,911	100.0		42,680	100.0		188,514	100.0
II 売上原価		18,320	32.2		17,046	39.9		72,078	38.2
売上総利益		38,591	67.8		25,634	60.1		116,435	61.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		41,970	73.7		47,621	111.6		164,502	87.3
営業損失		3,379	△5.9		21,986	△51.5		48,066	△25.5
IV 営業外収益 ※2		443	0.7		1,321	3.1		2,504	1.3
経常損失		2,936	△5.2		20,664	△48.4		45,562	△24.2
V 特別利益 ※3		574	1.1		—	—		548	0.3
VI 特別損失 ※4		—	—		—	—		184,768	98.0
税引前第1四半期 (当期)純損失		2,361	△4.1		20,664	△48.4		229,782	△121.9
法人税、住民税 及び事業税	777			770			2,853		
法人税等調整額	—	777	1.4	—	770	1.8	△423	2,429	1.3
第1四半期(当期) 純損失		3,139	△5.5		21,435	△50.2		232,211	△123.2

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前四半期会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年4月30日）

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818
前四半期会計期間中の変動額						
四半期純損失				△3,139	△3,139	△3,139
株主資本以外の項目の 前四半期会計期間中の変動額（純額）					—	—
前四半期会計期間中の変動額合計	—	—	—	△3,139	△3,139	△3,139
平成19年4月30日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,161,153	△1,160,532	1,307,678

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高	—	—	1,310,818
前四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失		—	△3,139
株主資本以外の項目の 前四半期会計期間中の変動額（純額）	△83	△83	△83
前四半期会計期間中の変動額合計	△83	△83	△3,222
平成19年4月30日残高	△83	△83	1,307,595

当四半期会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606
四半期会計期間中の変動額					
四半期純損失			△21,435	△21,435	△21,435
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）				—	—
四半期会計期間中の変動額合計	—	—	△21,435	△21,435	△21,435
平成20年4月30日残高	1,119,605	1,348,605	△1,411,040	△1,411,040	1,057,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高	—	—	1,078,606
四半期会計期間中の変動額			
四半期純損失		—	△21,435
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）	△29	△29	△29
四半期会計期間中の変動額合計	△29	△29	△21,464
平成20年4月30日残高	△29	△29	1,057,141

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	621	△1,158,014	△1,157,392	1,310,818	1,310,818
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△621	621	—	—	—
当期純損失				△232,211	△232,211	△232,211	△232,211
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△621	△231,590	△232,211	△232,211	△232,211
平成20年1月31日残高	1,119,605	1,348,605	—	△1,389,604	△1,389,604	1,078,606	1,078,606

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期別	〔 前第1四半期会計期間 自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期（四半期）純損失		△2,361	△229,782
減 価 償 却 費		2,170	8,651
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△574	56,776
受 取 利 息 及 び 配 当 金		△287	△1,729
固 定 資 産 除 却 損		—	937
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	66,476
売 上 債 権 の 減 少 額		3,313	1,422
たな卸資産の減少額（△増加額）		△99	9,446
仕 入 債 務 の 減 少 額		△3,517	△3,263
そ の 他		△11,406	△39,172
小 計		△12,762	△130,237
利息及び配当金の受取額		287	1,729
法人税等の支払額		△107,020	△154,359
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,495	△282,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		—	△178
無形固定資産の取得による支出		—	△1,517
長期貸付けによる支出		—	△1,000
長期貸付金の回収による収入		150	725
差入保証金の支払による支出		—	△11,049
その他投資活動キャッシュ・フロー		64	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		214	△13,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△119,281	△295,962
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,072,165	1,072,165
VII 現金及び現金同等物の期末残高		952,883	776,202

(4) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年4月30日	当第1四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年4月30日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年4月30日	当第1四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年4月30日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他四半期(当期)財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左	(イ)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成20年4月30日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,458千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,935千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,644千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年4月30日	〔当第1四半期会計期間〕 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年4月30日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 7,170千円 給料手当 19,164千円 支払手数料 5,077千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 6,450千円 給料手当 17,905千円 支払手数料 9,458千円 減価償却費 291千円	※1 販売費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 26,430千円 給料手当 63,345千円 支払手数料 31,257千円 減価償却費 498千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 150千円 受取利息 287千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 150千円 受取利息 824千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 業務支援料収入 600千円 受取利息 1,729千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 574千円	※3 特別利益のうち主要なもの _____	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 548千円
※4 特別損失のうち主要なもの _____	※4 特別損失のうち主要なもの _____	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 66,476千円 固定資産除却損 937千円 訴訟関連損失 50,269千円 棚卸資産評価損 9,760千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 394千円 無形固定資産 1,775千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 291千円 無形固定資産 1,974千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,579千円 無形固定資産 7,936千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間（自平成19年2月1日至平成19年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期会計期間増 加株式数(株)	当四半期会計期間減 少株式数(株)	当四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自平成20年2月1日至平成20年4月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当会計期間増加株式 数(株)	当会計期間減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式数	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年4月30日)	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 952,883 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 952,883 千円	<hr/>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 776,202 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 776,202 千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 至平成19年4月30日	当第1四半期会計期間 〔自平成20年2月1日〕 至平成20年4月30日	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 至平成20年1月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">3,353</td> <td style="text-align: center;">2,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第1四半期期末 残高相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	3,353	2,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,471</td> <td style="text-align: center;">1,117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	第1四半期期末 残高相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	4,471	1,117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">5,588</td> <td style="text-align: center;">4,191</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	5,588	4,191	1,397
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	第1四半期期末 残高相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	3,353	2,235																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	第1四半期期末 残高相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	4,471	1,117																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
工具器具 備品	5,588	4,191	1,397																							
②未経過リース料第1四半期期末残高相当額	②未経過リース料第1四半期期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,170 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,399 千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,170 千円	1年超	1,229 千円	合計	2,399 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,229 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,229 千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,229 千円	1年超	－ 千円	合計	1,229 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,214 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">313 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527 千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,214 千円	1年超	313 千円	合計	1,527 千円						
1年以内	1,170 千円																									
1年超	1,229 千円																									
合計	2,399 千円																									
1年以内	1,229 千円																									
1年超	－ 千円																									
合計	1,229 千円																									
1年以内	1,214 千円																									
1年超	313 千円																									
合計	1,527 千円																									
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	315 千円	減価償却費相当額	279 千円	支払利息相当額	31 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	315 千円	減価償却費相当額	279 千円	支払利息相当額	17 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,262 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,117 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,262 千円	減価償却費相当額	1,117 千円	支払利息相当額	105 千円						
支払リース料	315 千円																									
減価償却費相当額	279 千円																									
支払利息相当額	31 千円																									
支払リース料	315 千円																									
減価償却費相当額	279 千円																									
支払利息相当額	17 千円																									
支払リース料	1,262 千円																									
減価償却費相当額	1,117 千円																									
支払利息相当額	105 千円																									
④減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の 算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相 当額の差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によってお ります。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 借額 (千円)	差額 (千円)
株式	366	283	△83

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上 借額 (千円)
非上場株式	79,423

前第1四半期会計期間末(平成20年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 借額 (千円)	差額 (千円)
株式	92	92	—

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上 借額 (千円)
非上場株式	13,221

(注)当事業年度において、有価証券について66,476千円(その他有価証券で時価のある株式274千円、非上場株式66,202千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)及び前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期は、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

項 目	前第1四半期会計期間 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成19年4月30日〕	前事業年度 〔自平成19年2月1日〕 〔至平成20年1月31日〕
1株当たり純資産額 1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益金額	48,591円 44 銭 △116円 66 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	40,081円 98銭 △8,629円 21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前第1四半期会計期間	前事業年度
	〔自平成19年2月1日 至平成19年4月30日〕	〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
損益計算書上の第1四半期(当期)純利益	△3,139千円	△232,211千円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	△3,139千円	△232,211千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(うち新株引受権)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ290個、350個及び300個)	平成16年4月23日定時株主総会、平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法280条/21の規定に基づく新株予約権(それぞれ220個、309個及び261個)

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

該当事項はありません。